

## 2025年度第2回町田市国民健康保険運営協議会 議事概要

1. 開催日時 2026年1月22日(木) 14時00分～15時25分

2. 開催場所 町田市役所3階 第1委員会室

### 3. 出席者

<委員>

(第1号委員) 高尾 敬子、両角 慶太、田中 達也、加藤 健司

(第2号委員) 村野 浩太郎、上井 義之、戸羽 一

(第3号委員) 細野 龍子、岩瀬 和子、岡部 明子、町野 眞里子(会長)

(欠席委員) 佐藤 康行

<事務局>

佐藤 智恵(いきいき生活部長)、武藤 正道(いきいき総務課長)、

竹川 裕之(保険年金課長)、星野 中(納税課長)

近藤、加藤、神作、兼平、佐野、上田、奥村

### 4. 傍聴者

1名

### 5. 次第

1 開会

2 部長挨拶

3 諮問事項

町田市国民健康保険条例の一部改正について

(1) 国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得について

(2) 国民健康保険税率の改定について

(3) 子ども・子育て支援金について

4 報告事項

(1) 2026年度の町田市国民健康保険事業について

(2) 保険料水準の統一について

5 その他

6 閉会

## 6. 主な発言内容

### ・諮問事項

#### 町田市国民健康保険条例の一部改正について

##### (1) 国民健康保険税の課税限度額及び軽減判定所得について

###### ○委員

- ・課税限度額の引き上げにより、限度額超過世帯が減ることで税収が約1,100万円減額になるとの説明だが、この不足分はどう補填するのか。

###### ○事務局

- ・今まで限度額によって課税できなかった分が、限度額の引き上げにより新たに課税可能になるため、約1,100万円分増額した課税となる。

##### (2) 国民健康保険税率の改定について

###### ○委員

- ・他市比較で町田市の保険税が上位に浮上しているが、低所得者が多い状況も加味した上で保険税額の妥当性を検討してきたのか。

###### ○事務局

- ・町田市の所得水準等を反映し、赤字補填など加味して算出している。

###### ○委員

- ・物価高で暮らしが厳しい状況下で、国の給付や減税の議論もあるが、市として市民生活への配慮はどのように検討したのか。

###### ○事務局

- ・税率改定の市民生活への影響は承知している。国保を持続可能な制度とするため、赤字解消と負担急増回避のバランスが重要であるとの認識のもと、計画的に段階的解消を進めている。

###### ○委員

- ・国保加入者は低所得世帯が多いが、2018年度以降毎年税率改定が行われている。9年間の上昇幅（一人当たり・モデル世帯）は。

###### ○事務局

- ・モデル世帯が変更となった2021年度との比較で、年税額401,000円から483,200円に、一人当たり年税額は97,361円から120,832円に。

###### ○委員

- ・こうした税率改定によって、国保加入者にはどのような負担となっているのか。また納付の相談の内容は。

###### ○事務局

- ・納税通知は毎年7月送付。過去というより、昨年度との比較で税額が増加したことへの不満や、働いていないことによる納付困難といった相談があり、納税

課と連携して対応している。また、申告未実施により均等割軽減を受けられない例や、均等割のボーダーラインを超えて税額が増えたケースで電話をいただくことも多い。

○委員

・直近の滞納者数は。

○事務局

・2024年度は4,186人。2023年度は4,091人。

○委員

・滞納した場合、かつては資格証の発行を行っていたが、今はどのような対応か。

○事務局

・以前の資格証発行は廃止され、2024年12月2日以降は特別療養費（10割負担）対応に変更となった。現在7世帯7名が該当している。緊急時は短期証で受診が可能。

○委員

・差押の状況は。

○事務局

・2024年度の、動産や債権あわせた全ての差押件数が1,535件。2023年度は1,417件。増え続けているということでもない。

○委員

・多摩地域では毎年国保税を改定しない自治体もあるようだが、町田市のように毎年税率改定を実施している自治体はどれくらいあるか。

○事務局

・2022年度から2025年度にかけて毎年税率改定したのは、八王子市、武蔵村山市、町田市の3市。

○委員

・国保は誰でも医療を受けられる重要な制度であり、市税投入の公平性を踏まえると適正な引き上げは賛成だが、年金生活者への負担増が懸念される。

○委員

・21年度の年税額からの上昇幅が大きく、今後が不安。

○委員

・一般会計からの繰入が多い現状は公平性で問題がある。物価も上昇しているが、段階的な税率改定を止めれば負担先送りになるため、税率改定には賛成。

○委員

・赤字解消に向けて保険税を上げることは仕方ない。国保加入率低下で一人当たり負担が増すため、保険税の引き上げだけでなく構造的な対策も必要。

○委員

・赤字解消のために今やらねばならないことであり、賛成。

○委員

- ・後期高齢者の増加や医療費上昇を踏まえると、引き上げは避けられない。
- ・健診受診率向上により、医療費抑制を図る方向性も検討してほしい。

○委員

- ・市側は段階的に目標へ近づけている。医療費低減に向け努力していきたい。

○委員

- ・構造的な問題であり、ミニマムでできることはこの程度。賛成。

○委員

- ・制度維持を目的とした保険料の引き上げについては、仕方がない。
- ・多摩26市の間で保険料に大きな格差がある現状（府中市と八王子市）について、理由を知りたい。
- ・今後、医療費の窓口負担や介護保険料の増額といった将来的な不安もあるため、家計負担には限界があると感じている。

○事務局

- ・多摩26市の保険料差は医療費水準・所得水準の反映に加え、一般財源からの投入額の差が大きい。保険料が低額の市は多く繰入しているため、将来的な削減が困難と想定している。

### （3）子ども・子育て支援金について

○委員

- ・国保税が既に重い中、医療保険と無関係な子ども・子育て支援金を保険税に上乗せ同時徴収することの影響は。

○事務局

- ・支援金の負担は社会保障の歳出改革で相殺され、実質負担増なしとの国の想定に沿う認識。国保は従来項目と合わせ保険税として一体徴収する。

○委員

- ・国保加入者の負担が具体的にどう相殺されるのか。

○事務局

- ・国保に特有の相殺ではなく、社会保障全体の歳出改革の影響が国保にも及ぶと認識している。

○委員

- ・支援金の増額分は保険税への上乗せ徴収でよいか。その影響や負担感についての認識は。

○事務局

- ・従来の医療分・後期高齢者支援分・介護分に加え支援金分も保険税で徴収し、税率改定額は約2.8億円とする。

**(諮問事項全体に対して)**

○委員

- ・国保税の税率改定に反対。物価高騰で市民生活は逼迫し、国も給付で支援する状況の中、国保税を増額し子ども・子育て支援金を上乗せ徴収するという諮問内容。国保税は、同収入の場合社会保険より負担が重く、そのことが「国保逃れ」などの問題にも表れている。過去5年間でも国保税の負担は大きく増えている。他自治体では当該年度の値上げを中止・見直す動きが広がり、多数の自治体が対応している。市民の生活実態を踏まえ、26年度の保険税値上げは見直すべきだとして、諮問の税率改定に反対する。

諮問事項について、賛成多数で原案を承認。

・報告事項

(1) 2026年度の町田市国民健康保険事業について

(質疑なし)

(2) 保険料水準の統一について

(質疑なし)